

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 ダイヤ通商株式会社

【英訳名】 DAIYA TSUSHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部 匡

【本店の所在の場所】 東京都豊島区巣鴨一丁目11番1号 巣鴨ダイヤビル3階

【電話番号】 03(5977)1561(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部課長 樋泉 裕一

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区巣鴨一丁目11番1号 巣鴨ダイヤビル3階

【電話番号】 03(5977)1561(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部課長 樋泉 裕一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第2四半期累計期間	第66期 第2四半期累計期間	第65期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	2,997,106	2,300,624	5,535,957
経常損失()	(千円)	78,033	7,807	228,422
四半期(当期)純損失()	(千円)	137,804	26,858	388,500
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	90,000	90,000	90,000
発行済株式総数	(株)	8,222,000	8,222,000	8,222,000
純資産額	(千円)	873,340	599,520	624,554
総資産額	(千円)	2,763,779	2,140,403	2,317,213
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)	18.14	3.51	51.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	31.6	28.0	27.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	177,056	92,143	11,795
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	34,452	45,698	350,404
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	9,632	374	379,282
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	12,197	122,200	168,271

回次		第65期 第2四半期会計期間	第66期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失金額	(円)	14.52	2.85

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がなく、四半期(当期)純損失が計上されているため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間について、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての新たな発生及び重要な変更はありません。なお、前事業年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が、次の通り存在しております。また、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

（継続企業の前提に関する重要事象等）

当社は、前事業年度に営業損失を計上するとともに、3期連続して営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上しておりましたが、当第2四半期累計期間においても営業損失とマイナスの営業活動によるキャッシュ・フローを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事業又は状況が存在しております。

しかしながら、「3 [財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] (6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策」に記載の対応策を今後も継続的に実施することで、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社の主力事業が属する石油業界の第2四半期累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）は、国内販売量がガソリン等の構造的な需要減が進行する中、消費税増税前の駆け込み需要の反動や夏季においての天候不順の影響を受け、全体の減少基調に歯止めがかからない厳しい経営環境で推移しました。

このような状況の中、当社の第2四半期累計期間の売上高は23億0百万円（前年同四半期比 23.2%減）、営業損失は6百万円（前年同四半期、営業損失71百万円）、経常損失は7百万円（前年同四半期、経常損失78百万円）、四半期純損失は26百万円（前年同四半期、四半期純損失1億37百万円）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

当社石油事業のサービスステーション部門におきましては、油外商品の強化というテーマをより具体的なメニューに落とし込み、確実な利益確保に努めております。「レンタカー」事業は、売上也順調に推移しております。「車検」は、提案型の要素を強めたお見積りにより客単価の向上を図り、収益増に努めております。「洗車」は、コーティングを含めた専門店化をより強化し、収益アップを図っております。また、油外強化策の一つとして「タイヤ」に注力しており、商品の拡販と同時に作業収益増に努めております。原油価格の下落等により仕入価格は7月第4週より9月末まで連続の下落となりました。関東地区については、4月からの消費税の増税により、売上高は燃料・油外ともに計画を下回った一方、販売管理費の削減を達成することができましたが、営業利益は計画を下回ることとなりました。仙台地区については、競合他社との販売価格の競争激化により、売上高が減少し、営業損失を計上することとなりました。

石油事業の直需・卸部門におきましては、需要家のコスト意識、節約志向を背景に燃料油販売量の減少基調が続いております。売上高が低迷する中で、口銭の確保、配送の効率化を進めていくことにより高コスト体質からの脱却ができました。利益率の向上を目指した施策に着手することにより、営業利益は前年実績を上回ることができました。今後は通期営業利益の達成を目指してまいります。

これらの結果、石油事業におきましては、売上高19億8百万円（前年同四半期比 28.5%減）、営業利益2百万円（前年同四半期比 43.3%減）となりました。

専門店事業であるサイクルショップ「コギー」におきましては、第2四半期において第1四半期からの施策である「ご来店下さったお客様への対応」として展示商品台数・価格帯構成の見直しによる商品販売の強化、在庫リスクの低減を主軸に値入率の高い商品の導入に精度を上げると共に倉庫機能を持たない仕組み作りに注力し、「お客様によりご来店して頂けること」を念頭に店舗の近隣企業様及び取引業者様の法人営業活動、法人様とのタイアップ企画等による新規顧客の獲得と認知性の向上に取り組み、新規企業ブランド・商材の契約を積極的に行って参りました。さらに、店舗展示・在庫車をお客様にオンラインで見ただけのホームページの開設や新規サービスとして一部店舗でレンタサイクル業を導入する等、既存インフラを活かした集客活動も行っております。また、顧客ターゲットを絞ったセール活動による新規顧客の開拓やキャンペーン等の売上増加施策を行い、売上高・売上総利益・営業利益は前年を大きく上回りました。

今後は、施策の精度を高めると共に新規出店も視野に入れ、売上や利益の拡大に努めて参ります。

これらの結果、専門店事業におきましては、売上高3億2,800万円（前年同四半期比7.9%増）、営業利益2億2,000万円（前年同四半期比314.3%増）となりました。

不動産事業におきましては、自社ビルのテナントが当年4月より満室でのスタートとなった為、売上高6,400万円（前年同四半期比169.7%増）、営業利益3,400万円（前年同四半期、営業損失0.7百万円）となりました。また、前期後半から続いていた耐震改修工事が当第2四半期で終了しました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、2億1,400万円（前事業年度末比1億7,600万円減）、純資産は5億9,900万円（前事業年度末比2,500万円減）となりました。

資産のうち流動資産は6億1,700万円（前事業年度末比1億5,500万円減）、固定資産は1億5,200万円（前事業年度末比2,000万円減）となりました。これらの増減の主なものは、現金及び預金の9,100万円の減少、売掛金の8,600万円の減少、差入保証金の3,300万円の減少、建物の2,000万円の増加によるものであります。

負債につきましては1億5,400万円（前事業年度末比1億5,100万円減）となりました。流動負債は7億6,700万円（前事業年度末比1億7,400万円減）、固定負債は7億7,300万円（前事業年度末比2,200万円増）となりました。これらの増減の主なものは、買掛金の7,900万円の減少、特別修繕引当金の5,000万円の減少、厚生年金基金解散損失引当金の1,600万円の増加によるものであります。

純資産につきましては、四半期純損失を計上したことにより、5億9,900万円（前事業年度末比2,500万円減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末における現金及び同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ4,600万円減少し、1億2,200万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、9,200万円（前年同四半期累計期間は1億7,700万円の資金の減少）となりました。主な要因としましては、税引前四半期純損失の2,200万円の計上、特別修繕引当金の増減額5,000万円の減少及び未払金の増減額1,900万円の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は4,500万円（前年同四半期累計期間は1億7,700万円の資金の支出）となりました。主な要因としましては、定期預金の払戻による収入4,500万円、有形固定資産の取得による支出3,300万円及び差入保証金の回収による収入3,400万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は0.3百万円（前年同四半期累計期間は900万円の資金の支出）となりました。主な要因は、長期借入金による収入1億円、長期借入金の返済による支出8,300万円、短期借入金の純減額1,300万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対応すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社には継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社はこのような事象又は状況を解消し、又は改善する施策として業績不振である仙台地区の店舗を事業譲渡することによる営業面での利益確保及び自社ビルの大規模な修繕の完了による今後の資金負担の軽減、また、以下のとおり取り組むことにより継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当社主力事業である石油事業において、適正マージンの確保や油外粗利の増強を目指してまいります。また、「車販」においても営業利益の増強を目指してまいります。サイクルショップ「コギー」では、展示商品台数・価格帯構成の見直しによる商品販売の強化、在庫リスクの低減を主軸に値入率の高い商品の導入に精度を上げると共に倉庫機能を持たない仕組み作りに注力し、新規顧客の獲得と認知性の向上に取り組み、新規企業ブランド・商材の契約を積極的に行い売上や利益の拡大に努めてまいります。不動産事業では、自社ビルのテナントが当年4月より満室でのスタートとなったことで、売上高・利益ともに順調に推移しております。

主力取引金融機関とは緊密で良好な関係を維持しており、資金調達面では全く問題ありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,222,000	8,222,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	8,222,000	8,222,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		8,222,000		90,000		24,790

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
森 猛	東京都豊島区	1,476	17.95
JXホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番3号	450	5.47
株式会社エム・デー・エフ	東京都港区白金台五丁目13番16号-201号	259	3.16
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	255	3.10
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	253	3.07
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	231	2.80
神谷金吾	東京都豊島区	230	2.80
巢鴨信用金庫	東京都豊島区巢鴨二丁目10番2号	160	1.94
森 重明	東京都文京区	159	1.94
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川四丁目12番3号	141	1.71
計		3,616	43.98

(注) 上記のほか当社所有の自己株式562千株(6.83%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式562,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式7,623,000	7,623	同上
単元未満株式	普通株式37,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,222,000		
総株主の議決権			

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式140株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ダイヤ通商株式会社	東京都豊島区巣鴨 一丁目11番1号 巣鴨ダイヤビル3階	562,000		562,000	6.83
計		562,000		562,000	6.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人薄衣佐吉事務所により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	213,271	122,200
受取手形及び売掛金	348,499	264,380
商品	204,205	192,911
その他	34,088	57,847
貸倒引当金	26,670	19,908
流動資産合計	773,395	617,431
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	213,110	233,890
土地	1,045,993	1,045,993
その他（純額）	26,984	17,693
有形固定資産合計	1,286,089	1,297,577
無形固定資産		
	1,250	1,222
投資その他の資産		
差入保証金	229,661	196,002
その他	192,825	192,362
貸倒引当金	166,008	164,191
投資その他の資産合計	256,478	224,172
固定資産合計	1,543,818	1,522,972
資産合計	2,317,213	2,140,403
負債の部		
流動負債		
買掛金	334,092	254,686
短期借入金	280,000	267,000
1年内返済予定の長期借入金	89,764	95,482
未払法人税等	8,658	4,275
店舗閉鎖損失引当金	7,300	7,280
修繕引当金	28,192	23,920
特別修繕引当金	72,854	22,000
その他	120,625	92,688
流動負債合計	941,487	767,332
固定負債		
長期借入金	313,323	323,948
長期預り保証金	104,515	103,845
再評価に係る繰延税金負債	209,781	209,781
厚生年金基金解散損失引当金	107,245	123,639
その他	16,306	12,337
固定負債合計	751,171	773,550
負債合計	1,692,659	1,540,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	568,321	276,439
利益剰余金	291,881	26,858
自己株式	44,416	42,591
株主資本合計	322,022	296,988
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	302,531	302,531

評価・換算差額等合計	302,531	302,531
純資産合計	624,554	599,520
負債純資産合計	2,317,213	2,140,403

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,997,106	2,300,624
売上原価	2,538,640	1,836,931
売上総利益	458,466	463,692
販売費及び一般管理費	529,557	470,360
営業損失()	71,091	6,667
営業外収益		
受取利息	1,000	798
受取配当金	230	228
仕入割引	556	267
助成金収入		1,501
神奈川県臨時特例企業税還付金	7,223	
その他	1,606	1,575
営業外収益合計	10,617	4,371
営業外費用		
支払利息	9,104	4,224
減価償却費	4,102	
その他	4,352	1,287
営業外費用合計	17,559	5,511
経常損失()	78,033	7,807
特別利益		
貸倒引当金戻入額		1,636
特別利益合計		1,636
特別損失		
厚生年金基金解散損失引当金繰入額		16,393
貸倒引当金繰入額	55,550	
その他	185	173
特別損失合計	55,736	16,567
税引前四半期純損失()	133,769	22,738
法人税、住民税及び事業税	4,035	4,120
法人税等合計	4,035	4,120
四半期純損失()	137,804	26,858

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	133,769	22,738
減価償却費	20,618	14,115
貸倒引当金の増減額(は減少)	56,270	8,578
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(は減少)	-	16,393
修繕引当金の増減額(は減少)	-	4,271
特別修繕引当金の増減額(は減少)	-	50,854
受取利息及び受取配当金	1,230	1,026
支払利息	9,104	4,224
未払消費税等の増減額(は減少)	11,316	10,351
売上債権の増減額(は増加)	8,290	74,915
たな卸資産の増減額(は増加)	21,844	11,294
仕入債務の増減額(は減少)	99,848	102,065
差入保証金の増減額(は増加)	475	441
未払金の増減額(は減少)	34,226	19,424
預り保証金の増減額(は減少)	10,661	329
その他	5,646	2,537
小計	159,722	80,314
利息及び配当金の受取額	1,229	1,026
利息の支払額	9,203	4,351
法人税等の支払額	9,360	8,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,056	92,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	11	-
定期預金の払戻による収入	-	45,000
有形固定資産の取得による支出	28,917	33,402
差入保証金の差入による支出	5,245	-
差入保証金の回収による収入	-	34,100
その他	278	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,452	45,698
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	41,368	13,000
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	48,575	83,657
自己株式の売却による収入	2,099	1,288
その他	4,524	4,256
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,632	374
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	221,141	46,070
現金及び現金同等物の期首残高	208,944	168,271
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,197	122,200

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する業務上の取扱い」(実務対応報告第30条 平成25年12月25日)を当第1四半期会計期間から準用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に従業員持株会連動型ESOPに係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による当第2四半期会計期間の貸借対照表及び当第2四半期累計期間の損益計算書への影響はありません。なお、平成26年6月27日開催の第65回定時株主総会において「ESOPの廃止と自己株式の買取の件について」が承認され、平成26年8月1日に一般社団法人ダイア通商従業員持株会支援会から当該自己株式の買取を行い、ESOPを廃止しています。

(追加情報)

<従業員持株会連動型ESOP>

(1) 取引の概要

当社株式の取得および処分については、SPVである一般社団法人ダイア通商従業員持株会支援会(以下、「支援会」)の債務を保証しており、支援会が当社と一体であるとする会計処理をしております。従って、支援会が所有する当社株式を含む資産および負債並びに損益については、貸借対照表および損益計算に含めて計上しております。従って、支援会が所有する当社株式を含む資産および負債並びに損益については、貸借対照表および損益計算に含めて計上しております。

なお、平成26年6月27日開催の第65回定時株主総会において「ESOPの廃止と自己株式の買取の件について」が承認され、平成26年8月1日に支援会から当該自己株式の買取を行い、ESOPを廃止しています。また、支援会は平成26年7月31日開催の社員総会にて当法人の解散を決議し、現在、清算手続き中であります。

(2) 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を準用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 支援会が保有する自社の株式に関する事項

支援会における帳簿価額は、前事業年度41,440千円、当第2四半期会計期間はありません。

当該自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数は前事業年度560,000株、当第2四半期会計期間はありません。また、期中平均株式数は前第2四半期累計期間606,765株、当第2四半期累計期間367,863株であります。

の株式数は1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(四半期貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	54,435千円	50,205千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料手当	224,131千円	201,344千円
不動産賃借料	66,469千円	61,763千円
法定福利費	29,795千円	25,493千円
退職給付費用	14,144千円	14,363千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	37,814千円	122,200千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金等	50,011千円	千円
現金及び現金同等物	12,197千円	122,200千円

E S O P (従業員持株会連動型)に関連して、四半期キャッシュ・フロー計算書の各項目には清算手続き中の一般社団法人ダイヤ通商従業員持株会支援会に係るキャッシュ・フローが含まれております。その主な内容は次のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
長期借入金の返済による支出	1,725千円	44,541千円
自己株式の売却による収入	2,099千円	1,288千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,669,241	304,013	23,850	2,997,106		2,997,106
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	2,669,241	304,013	23,850	2,997,106		2,997,106
セグメント利益又は損失 ()	4,173	5,517	769	8,921	80,012	71,091

(注) 1 セグメント利益の調整額 80,012千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 80,012千円であり
 ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,908,131	328,157	64,335	2,300,624		2,300,624
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	1,908,131	328,157	64,335	2,300,624		2,300,624
セグメント利益又は損失 ()	2,368	22,859	34,556	59,784	66,452	6,667

(注) 1 セグメント利益の調整額 66,452千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 66,452千円であり
 ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	18円 14銭	3円 51銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	137,804	26,858
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	137,804	26,858
普通株式の期中平均株式数(株)	7,595,845	7,653,731

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がなく、四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

事業譲渡

当社は、関東地区および仙台市内にて営業しておりますサービス・ステーション(以下「SS」と表記)事業を関東地区でのSS事業に特化するため、平成26年10月8日開催の取締役会において事業譲渡することを決議しました。

事業譲渡の概要は次のとおりであります。

- (1) 事業譲渡先 カメイ株式会社
- (2) 事業譲渡内容 仙台地区3店舗(幸町SS・工業団地SS・セルフ岩切SS)のサービスステーション
- (3) 事業譲渡する事業の直近の業績
平成26年3月期の業績は、売上高795,430千円、営業損失16,063千円
- (4) 譲渡資産 有形固定資産(機械装置・工具器具備品・リース資産等)
2,835千円(平成26年9月末現在)。
なお、負債については譲渡対象となっておりません。
- (5) 事業譲渡日 平成27年1月(予定)
- (6) 譲渡価額 現在協議中でございます。
- (7) 事業譲渡対象SS

JX日鉱日石エネルギー株式会社(以下「JX」と表記)から賃貸している幸町SS、工業団地SSの2SSはJXに返却し、その後、JXがカメイ株式会社へ賃貸する予定です。

自社物件であるセルフ岩切SSについては、カメイ株式会社に当社が賃貸する予定です。

なお、事業譲渡先へ転籍を希望する従業員については、割増退職金を支給する予定ですが、現時点では転籍者数が未確定であるため、損益に与える影響は未定であります。

助成金収入

当社は、東京都豊島区より当社の本社ビルについて豊島区特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修工事等助成金交付要綱に基づく助成金の交付を受けました。

- (1) 助成金の入金日 平成26年11月5日
- (2) 助成金の交付額 37,000千円
- (3) 損益に与える影響

平成27年3月期第3四半期会計期間において、営業外収益で計上いたします。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

ダイヤ通商株式会社
取締役会 御中

監査法人薄衣佐吉事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田所 貴 広 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長谷部 健太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイヤ通商株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第66期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ダイヤ通商株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。